

平成27年度 上半期

# J A いすみの現況

ディスクロージャー誌

いすみ農業協同組合

住所  
電話

千葉県いすみ市国府台1515-1

0470-86-3711(代)

<http://www.jaisumi.or.jp>



## 平成 27 年 6 月期

### I 地域貢献に関する取組み

#### 協同組織の特性

当組合は、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町の 2 市 2 町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や地方公共団体にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JA の総合事業により各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じて社会貢献に努めています。

平成 27 年 6 月末の総組合員数は 12,900 名で出資総額は 1,109,949 千円です。

#### 1 地域からの資金調達の状況

(1) 平成 27 年 6 月末の貯金の残高は 69,027 百万円です。

##### 内 訳

当座性貯金	25,606 百万円
定期性貯金	43,421 百万円

(2) 貯金商品

普通貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金等を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。地域への貢献を目的として、「JA いすみ退職金限定定期貯金」、当 JA で年金をお受取り頂いている方を対象とした「JA 年金定期貯金トクトク 600」や「JA いすみ年金定期積金」など年間を通じてお取扱いしております。

#### 2 地域への資金供給の状況

(1) 平成 27 年 6 月末の貸出金残高は 6,891 百万円です。

##### 内 訳

組合員	3,278 百万円
地方公共団体	2,867 百万円
その他	746 百万円

(2) 制度資金の取扱状況

平成 27 年 6 月末の制度融資金残高は 82 百万円です。

##### 内 訳

農業近代化資金	22 百万円
その他制度資金	60 百万円

### 3 水文化的・社会的貢献に関する事項

#### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

J Aいすみは、農村地域の発展・活性化に向けて地域と共生していく組織としての自覚をもって活動に取り組んでおり、地域の金融機関として組合員・利用者の皆さんからお預かりした貯金など、財産の安全な運用に努めています。また、農業機械や自動車の展示会をはじめ、大原農産物直売所「グリーンスパいすみ」の感謝祭などを介し、組合員や地域住民の皆さんとのふれあいや交流に積極的に取り組んでいます。

また、高齢者福祉事業については、介護保険制度に基づき、J Aとしては千葉県内初となる訪問介護事業所を平成10年3月に開所し、有償ホームヘルプ事業というJ Aの特徴を生かした地域貢献に取り組んできました。

更に、平成16年6月には居宅介護支援事業を立ち上げ、これによりケアマネージャーによるケアプラン等の相談機能を充実させ、より高度で専門性の高い介護体制の確立を目指しています。

農との共生事業では、次代を担う子どもたちに「ごはん」を中心とした食生活や稲作、食料・農業に対する理解を深めてもらおうと、食の教育としての作文・絵画コンクールに参加しています。また、管内の小学校を中心に料理教室など「食と農の大切さ」を指導しています。

#### (2) 利用者ネットワーク化への取り組み

女性部活動として短期大学校を毎月開催し、パークゴルフ大会、購買品共同購入運動などの活動を展開しています。

#### (3) 情報提供活動

J Aと組合員、また地域住民の皆様を結ぶパイプ役として毎月広報誌を発行。また、インターネットのホームページを通じてJ Aいすみの情報を発信しています。

#### (4) 店舗体制

本所1、支所9、ATM設置台数13

## II 財務状況や事業に関する項目

### 1 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

債権区分	平成27年6月末	平成26年12月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	83	△ 3
危険債権	22	31	△ 9
要管理債権	-	25	△ 25
正常債権	6,813	6,822	△ 9
合計	6,916	6,961	△ 45

注1) 債権額は貸出金・信用未収利息(信用事業与信元金に係るもののみ)・信用仮払金等、信用事業与信額(要管理債権は貸出金のみ)を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取ができない可能性が高い債権です。
- ③ 要管理債権  
3か月以上延滞債権(①および②に該当する債権を除く)および貸出条件緩和債権(①および②に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く)です。
- ④ 正常債権  
債務者の財務状態および経営成績に特に問題が無いものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

注2) なお、平成27年6月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 各債権区分額は、平成26年12月末時点の債権額を基準として、平成27年6月末時点の残高に修正しています。
- 2 平成26年12月末から6月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先について、6月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

## ＜自己査定債務者区分＞ <金融再生法債権区分> <リスク管理債権>

信用事業総与信		信用事業総与信	
貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
●破綻先	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	●破綻先債権	
●実質破綻先	危険債権	延滞債権	
●破綻懸念先	要管理債権	3か月以上延滞債権	
●要注意先	その他要注意先	貸出条件緩和債権	
●正常先	正常債権	●正常債権	

●**破綻先**  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者  
により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●**実質破綻先**  
現状経営破綻の状況にはないが、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●**破綻懸念先**  
現状経営破綻の状況にはないが、経営改善計画等の進捗状況に至っていないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等實質的に経営破綻に陥っている債務者

●**要管理債権**  
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営状態が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●**要注意先**  
債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

- 3か月以上延滞債権
- 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
- 貸出条件緩和債権

●**正常先**  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第二号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●**他の要注意先**  
要管理債権以外の債権

●**正常先**  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

信用事業総与信	信用事業以外の与信
貸出金	その他債権
●破産更正債権及びこれらに準ずる債権	●破綻先債権
●実質破綻先	延滞債権
●破綻懸念先	3か月以上延滞債権
●要注意先	貸出条件緩和債権
●正常先	●正常債権

- 破綻先債権**  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでのに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権**  
未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権**  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

## 2 単体自己資本比率

平成27年6月末	平成26年12月末
10.37%	9.95%

注1) 6月末の自己資本比率は仮決算結果に基づき算出しています。

## 3 主要勘定の状況

(単位:百万円)

	平成27年6月末	平成26年12月末	平成26年6月末
貯 金	69,027	69,432	68,455
貸 出 金	6,892	6,937	7,343
預 け 金	59,724	58,853	57,784
有価証券	605	606	810

## 4 有価証券等時価情報

### 【有価証券】

(単位:百万円)

種 類	平成27年6月末			平成26年12月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	500	533	33	500	539	39
そ の 他	101	105	4	101	106	5
合 計	601	638	37	601	645	44

注1) 6月末の有価証券の時価は、6月末日における市場価格等に基づく時価としています。

注2) 取得価額は償却原価法適用前、減損処理前のものです。

【金銭の信託】該当ありません。